

「若者の主体性発揮による、 産学官連携の進化を」

はじめに

岩手県では2012年より「いわて環境と人に優しい次世代モビリティプロジェクト」として産学官の連携を図ってきた。岩手連合学生フォーミュラチーム(SIFT)はそのプロジェクトに参加している一関高専・岩手大学・岩手県立大学の3校の学生が集まり2014年に発足した。2016年には全日本学生フォーミュラ大会(全国各大学の学生フォーミュラチームが参加する大会、以下本大会)の電気自動車(EV)部門にて優勝し、2017年の今も参戦へ向けて活動している。当チームは他参加チームにはない3つの特徴がある。1つ目は本大会参加チーム異例の3校連合による参加形態をとること、2つ目は一関高専で特許申請中の世界初の装置TVDを搭載していること、3つ目はチームメン

バーが若いこと、である。

私は一関高専に在籍し、2016年10月よりチームのプロジェクトリーダーを務めており、2017年9月に静岡県エコパで開かれる本大会ではEV部門2連覇を目指している。

地域と学校の関係

産学官連携の話が近年では活発なようだが、学校で学んでいる学生は認識しているだろうか？

私はフォーミュラ活動を始めるまで地域企業を微塵も知らなかった。フォーミュラ活動を始めてから、どれだけ多くの企業が人材を必要としているのか、またそれぞれの地域企業が学校との関わりを持っているのか、を知った次第である。当チームの活動のひとつとして、企業に対する渉外活動があるが、私はそこで当校OB・OGと出会い、学校との関

係をそこで話して頂いた経験が多々あった。

そんな経験から感じるのは、よく産学官連携という話上がるが、「学」においては学校側の自己満足で終わっていることが多いのではないかということである。



岩手連合学生フォーミュラチーム
(一関高専 岩手大学 岩手県立大学)
プロジェクトリーダー

中津川 壮



昨年の全日本学生フォーミュラ大会

学校としては、協力してくれる企業が欲しく、企業としては人材が欲しいから学校へ紹介してもらいたい……というわけだが、当の学生はほぼここに絡んでいない。学生がもっと有機的に企業と絡んでいかないと、地域人材の定着をいくら叫んだところで根本の状況は解決しないだろう。

流出する人材

さて当チーム、当校に限った話ではないのだが、地域からの人材流出について触れる。人材流出については2つのパターンがあると考えられる。ひとつは優秀でやりたいことの範囲が大きく、大企業の開発を目指すパターン1、もうひとつは、都会に憧れて地域から出て行ってしまふパターン2だ。本当の意味での地域人材の定着はどうすればよいのか？前項で上げた内容を含め私の考えを記したい。

【パターン1】

企業は、自社でしかできないコアな技術を学生に紹介し、その技術の可能性について触れ、その基幹技術の開発・実装スタッフとしての人材募集を行う。初任給もそれに見合ったものとし、一般的な水準以上のものを提示すれば多くが興味を持つだろう。

今、実力を持つと、学歴による区別を良好としない考えを持つ人が多い。修士を出なくても開発をガンガンできると説明すればよい。

仮想敵を「学歴」にすれば、高専・地方大卒の学歴なしの実力ありには間違いなく食いつく。さらに学生にとっては奨学金という借金を少なく、または背負わずに済むため、企業にとっても学生にとってもWin・Winと言えるだろう。企業にとっては新入社員の時点で給与が異なり、不平等と捉えられるかもしれないが気にすることはない程度のデメリットだ。地元の企業も大企業の開発に伍して人材募集をかけてほしい。

【パターン2】

もうひとつは、前述したような都会に憧れる人々だ。彼らは都会に出て行ってしまふので、都会からの出戻り組を誘致・採用する方法である。これに関しては本誌を読んでいる皆様のなかには心当たりのある方が多いと思



岩手連合学生フォーミュラチームのメンバー

われるので、詳しくは記載しない。

パターン1のような実力や意欲を持った学生以外で地元就職希望であれば、就活で求めるのは安定性や変化が少ないかどうか为中心部分になるのではないだろうか。であれば、「誰もが聞いたことのある企業の下請け」の実績や、絶対に潰れないことをアピールするべきだ。恐らく人材を取り込めると考える。

以上が、私の考える地域人材の定着についてである。いずれにしても人材を確保する為に言葉遊びをするのはナンセンスだ。課題を解決するには新たな領域へ踏み込むしかない。現状維持では衰退するだけだ。

おわりに

岩手県や、ほかの地域での過疎化が進む現在、地域で育った「優秀な」人材がそのまま地域に定着することはかなり難しい。その状況下で地域が人材を確保できるかどうかは産学官の本気度合いによるのではないか。そして産学官連携も地域の範囲で行っているうちには問題は解決できない。現代はインターネットにより様々な情報が入手できるので。若者はやはり地域から出て行ってしまふ。

また、日本で規模を大きく見ていけば本場に優秀な人材は中国・アメリカに買われている始末なのだ。残酷だがおちおちしている場合ではない。